

## 令和元年度老人保健健康増進等事業

介護保険施設における効果的・効率的な栄養ケア・マネジメント及び医療施設との栄養連携の推進に関する調査研究事業

一般社団法人日本健康・栄養システム学会

本研究の目的は、介護保険施設が効果的・効率的な栄養ケア・マネジメントを行う上で必要となる具体的プロセスや医療施設との栄養連携の推進の課題を整理し、今後の介護サービスの質的な向上に資することである。そのために、本研究は、「Ⅰ.施設実態調査」「Ⅱ.入所者個別調査」「Ⅲ.訪問インタビュー調査」を実施した。

Ⅰ.施設実態調査は、全国の介護保険施設を施設種、地域ブロック及び床数別について層別化した上でその3割を無作為抽出し、特養1,928施設、老健1,126施設に所属する常勤の管理栄養士を回答者とし、無記名調査用紙による横断調査が実施された。特養283施設（回収率14.7%）、老健181施設（同16.1%）の回答から、栄養マネジメント関連加算及び施設常勤管理栄養士の兼務の状況、1名当たりの入所者数（担当入所者数）、要件緩和に伴うメリット・デメリット等の実態が把握され、効果的・効率的な栄養ケア・マネジメントを行う上での具体的プロセスについて整理された。

Ⅱ.入所者個別調査は、Ⅰ.施設実態調査に回答し、当該調査に協力すると回答した特養48施設（入所定員合計1,295名）、老健22施設（入所定員合計3,576名）に調査票を郵送した。調査票には施設常勤管理栄養士が2018年7月1日から2019年7月31日までの新規入所者全員の入所時及び2019年12月末までの状況について記載し、郵送により回収した。特養27施設（回収率56.3%）新規入所者511名、老健11施設（回収率50.0%）新規入所者817名の有効回答を分析に供した。その結果、特に医療機関から入所する者で低栄養状態中高リスク者、摂食・嚥下障害リスクを有する者については入所前及び入所期間中の医療機関との情報連携と経口維持の取り組みが推進されていた。一方、これらの入所者は死亡や入院といった予後が悪い傾向にあることから、一層の情報連携と多職種連携による対応が求められると考えられた。また在宅から入所するものについては特養においては入院を抑制した施設内の看取り、老健においては在宅復帰をさらに推進するうえで、施設外の管理栄養士や関連職種との情報連携を推進することが重要であることが示唆された。

Ⅲ.訪問インタビュー調は、Ⅱ.に協力し、栄養ケア・マネジメントへの取り組みが先駆的な施設を選定し、委員による訪問インタビューを実施した。特養4施設、老健3施設の管理栄養士、施設長、事務長、その他の管理職から意見を聴取した。その結果からは、栄養ケアの報酬算定は、算定基準や算定額、各報酬間の関連などで改善の余地があり、次回報酬改定で適切に是正されること、施設の管理栄養士の利用者100人に対し1名配置では業務に著しい困難が伴うこと。今後の医療連携については、病院側に介護保険施設と有機的に連携するインセンティブが欠如しており、地域の脳卒中地域連携等で医療連携のシート等を活用した地域ごとの連携システムの確立が課題であった。さらに、介護保険施設の管理栄養士の研修ニーズは高く、現状では不十分であると認識されていることが明らかとなった。なお、いずれの調査研究も、神奈川県立保健福祉大学の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。